

ポストコロナを見据えた航空イノベーションの実現に資する
先端技術の提案等の募集結果について

令和2年8月12日
国土交通省航空局
総務課政策企画調査室

国土交通省では、感染症対策と空港機能向上の両立を目指し、開発メーカー等民間企業が持つ先端技術の情報や空港関係者によるポストコロナを見据えた取組等について、官民の関係者間で共有することを目的に、令和2年7月20日（月）から令和2年8月4日（火）までの期間において、先端技術の提案を募集しましたところ、41件のご意見をいただきました。

今回の提案募集の結果について、8月12日（水）に、空港関係者からの資料は開発メーカー等企業及び関係省庁へ、開発メーカー等企業からの資料は空港関係者及び関係省庁へ、それぞれメールにて共有しました。情報提供者及び結果概要について、別紙のとおり公表いたします。

情報提供いただきました関係者の皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

○募集期間　：令和2年7月20日（月）～8月4日（火）

○情報提供者：開発メーカー等企業（34者）
 空港会社、空港ビル会社（4者）
 その他空港関係者（3者）

ポストコロナを見据えた航空イノベーションの実現に資する先端技術の提案等
の募集に係る情報提供者一覧（五十音順）

1. 開発メーカー等企業（34者）

アイデミア・ジャパン株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
岩崎電気株式会社
オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社クマヒラ
株式会社コーレンス
ソフトバンクロボティクス株式会社
第一実業株式会社
多摩川エアロシステムズ株式会社
帝国繊維株式会社
株式会社テムザック
日本エアロスペース株式会社
日本コンピュータビジョン株式会社
日本電気株式会社(NEC)
日本無線株式会社
日本ユニシス株式会社
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
ビジョンボックスジャパン
株式会社日立製作所
株式会社ホタルックス
マイナミ貿易株式会社
丸紅株式会社
三菱電機株式会社
株式会社有電社
株式会社 BRICK's
GE Aviation Digital
ICM AIRPORT TECHNICS AUSTRALIA PTY LTD
株式会社 IHI
LV3 株式会社
株式会社 NTT データ

株式会社 NTT ドコモ

SITA

株式会社 ZMP

2. 空港会社、空港ビル会社（4者）

帯広空港ターミナルビル株式会社

中部国際空港株式会社

成田国際空港株式会社

北海道エアポート株式会社

3. その他空港関係者（3者）

NPO 法人 空港に於ける RFID 技術普及促進連絡会（ARTA）

航空連合

国際航空運送協会（IATA）

ポストコロナを見据えた航空イノベーションの実現に資する
先端技術の提案等の募集結果概要

1. 開発メーカー等企業（34者）

以下の表のとおり、先端技術に関する技術提案があった。

区分	件数	具体提案
(1) 非接触	18件	<ul style="list-style-type: none"> ・ タッチレスパネルや非接触型の自動化機器 ・ 顔認証技術を活用した搭乗手続き、自動ゲート ・ 自動ロボットによる旅客移動支援 ・ 遠隔操作手荷物ハンドリング ・ チャットボットやAIを活用した遠隔案内 ・ 非接触型保安検査機器 ・ 航空券やバウチャーの電子化 <p style="text-align: right;">等</p>
(2) ソーシャルディスタンス	10件	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIやセンサーを活用した混雑度検知 ・ ライティング誘導システム ・ 順番待ち受付管理システム <p style="text-align: right;">等</p>
(3) 消毒・殺菌	12件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動消毒ロボット ・ 紫外線、光触媒、オゾン等を活用した殺菌機器 ・ 抗菌コーティング材 <p style="text-align: right;">等</p>
(4) 体調把握	11件	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーモグラフィ等を活用した非接触型検温機器 ・ バイタル検知システム、自動ゲート ・ 健康証明アプリ、健康問診端末 <p style="text-align: right;">等</p>
(5) その他	10件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保安検査能力監査システム ・ AIを活用した保安検査補助、手荷物ハンドリング、空港運営オペレーション計画 ・ スポットカメラを活用したランプ状況解析 ・ 5Gを活用したGSEやカートの位置情報補足 ・ リモコン式牽引機 ・ 災害時情報発信ツール <p style="text-align: right;">等</p>

2. 空港会社、空港ビル会社（4者）

様々な場面で空港職員の有人対応が必要になること（感染リスクへの懸念）、消毒・検温等の作業に必要な備品・人員不足等の課題や、非接触化や自動化への実現に向けた取組についての情報提供があった。

3. その他空港関係者（3者）

消毒・検温作業に係る時間や人員不足、提出書類複雑化への懸念等の情報提供があった。